



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月13日

上場会社名 サイジニア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6031 URL <http://www.scigineer.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉井 伸一郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員CFO兼 経営管理部長（氏名） 横溝 大介（TEL）050-5840-3142
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年6月期第1四半期の業績（平成27年7月1日～平成27年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	209	△0.5	△34	—	△34	—	△34	—
27年6月期第1四半期	210	—	20	—	18	—	16	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年6月期第1四半期	△17.14		—					
27年6月期第1四半期	9.99		—					

- （注）1. 当社は、平成26年6月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。
2. 平成28年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 平成27年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 平成26年11月10日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記では、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第1四半期	1,115	992	89.0
27年6月期	1,165	1,026	88.1

（参考）自己資本 28年6月期第1四半期 991百万円 27年6月期 1,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	399	△4.9	△67	—	△67	—	△67	—	△33.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）平成28年6月期の業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期（累計）の業績予想のみを開示しております。なお、詳細については、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年6月期1Q	2,040,566株	27年6月期	2,040,191株
② 期末自己株式数	28年6月期1Q	一株	27年6月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年6月期1Q	2,040,480株	27年6月期1Q	1,667,768株

(注) 平成26年11月10日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年6月期の通期の業績予想につきましては、前述のとおり記載しておりません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の我が国の経済は、消費税増税と急激な円安の影響がみられるものの、政府や日銀による経済・金融政策を背景とした企業収益の改善により、景気は緩やかな回復基調にあります。

当社が関連するインターネット広告市場においては、平成26年の広告費(注)が1兆519億円(前年同期比12.1%増)となるなど引き続き堅調な成長が続いております。

(注) 株式会社電通「2014年日本の広告費」平成27年2月24日

このような環境のなかで、当社は、パーソナライズ・エンジン「デクワス」をコアとする各サービスを提供し、顧客企業のマーケティング活動支援に取り組んでまいりました。

まず、スマートフォン広告市場に向けたパーソナライズドレコメンド広告配信サービス「アイレコ」の拡販に注力し、受注件数が堅調に推移いたしました。

次に、パソコン向け運用型広告を中心とした低採算案件の見直しを行いました。

さらに、当社の中長期的な成長戦略における重要課題であるオムニチャネル関連市場に向けたサービスにおいては、実店舗において消費者一人ひとりの趣味嗜好を分析して、最適な商品をタブレットで案内するサービス(以下、「タブレットコマース」)の開発及び販売に注力するとともに、広告宣伝等の先行投資に注力してまいりました。しかしながら、タブレットコマースは、引き合いはあるものの、顧客において導入環境が整っていない等の理由から、当初の販売計画どおりに進捗しなかったため、積極的な開発及び販売を一旦見送ることにいたしました。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は209,703千円(前年同四半期比0.5%減)、営業損失は34,324千円(前年同四半期は営業利益20,117千円)、経常損失は34,814千円(前年同四半期は経常利益18,024千円)、四半期純損失は34,963千円(前年同四半期は四半期純利益16,658千円)となりました。

このような業績を踏まえ、第2四半期以降は、改めて代表取締役社長がオムニチャネル事業部を直接管掌する新体制の下で、平成27年9月に取得した個人の嗜好に合わせてパーソナライズされたレコメンドーション情報をプリンターから出力する技術に関する特許を軸としたビジネスで、当社のオムニチャネル関連市場向けのサービスを再構築してまいります。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービス別の状況は、次のとおりであります。

① パーソナライズ・レコメンドサービス

パーソナライズ・レコメンドサービスについては、特に「デクワス.RECO」が安定した顧客基盤を確保していることから、売上は、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は26,425千円となりました。

② パーソナライズ・アドサービス

パーソナライズ・アドサービスについては、特にパソコン向けの運用型広告において、低採算案件の見直しを行ったため、収益額が減少いたしました。

また、平成27年1月にサービスの提供を開始したスマートフォン広告市場に向けたパーソナライズドレコメンド広告配信サービス「アイレコ」の受注件数が堅調に推移いたしました。スマートフォン向け広告の一顧客当たりの単価は、パソコン向けの広告に比して低いという傾向があるため、上記の低採算案件の見直しに起因する収益額の減少の影響を払拭するには至りませんでした。

この結果、売上高は183,278千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より47,063千円減少し、1,024,050千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加45,170千円、売掛金の減少96,506千円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より3,088千円減少し、91,036千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の減少2,985千円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より15,221千円減少し、108,725千円となりました。その主な内訳は、その他に含まれている未払消費税の減少16,592千円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より889千円減少し、13,979千円となりました。その主な内訳は、その他に含まれているリース債務の減少817千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より34,040千円減少し、992,382千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金の減少34,963千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年度6月期の業績予想については、当社が関連するインターネット広告市場を取り巻く環境の変化が激しく、当社の業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から、通期業績予想を算出することが困難なため、第2四半期累計期間の業績予想のみを開示しております。

平成28年6月期第2四半期(累計)の業績予想の前提条件は、以下の通りです。

① 売上高

売上高については、サービス別に、市場やサービスの特性を踏まえて、399百万円と予想数値を算出しております。

パーソナライズ・レコメンドサービス

「デクワス.RECO」については、サイト内レコメンド市場が成熟していること及び既存顧客の解約率が低いことから、全ての既存顧客が継続利用することを前提にしたうえで、新規顧客との商談状況・受注状況を踏まえた積み上げを行い、予想数値を算出しております。

「デクワス.POD」については、導入に比較的長期間を要するものであることから、当期における受注見込みが立てにくいということを前提にしたうえで、予算数値を算出しております。

これらの結果、パーソナライズ・レコメンドサービスの売上高については、予想数値を69百万円と算出しております。

パーソナライズ・アドサービス

パーソナライズ・アドサービスにおけるパソコン向けの運用型広告においては、低採算案件の見直しを行った後の既存顧客の取引が継続することを前提にしたうえで、新規顧客との商談状況・受注状況を踏まえた積み上げを行っております。

また、「アイレコ」においては、飛躍的な成長を遂げるスマートフォン広告市場に加え、顧客にとって導入しやすい料金体系を採用して拡販に注力することによって、既存顧客の取引が拡大することを前提にしたうえで、新規顧客との商談状況・受注状況を踏まえた積み上げを行っております。

これらの結果、パーソナライズ・アドサービスの売上高については、予想数値を330百万円と算出しております。

② 営業利益

当社においては、広告仕入費用が主要な売上原価となります。広告仕入費用は、売上高に連動して増減する傾向にあることから、過去実績をもとに、当期の販売計画を構成する主要な案件ごとに広告仕入費用を算出しております。

人件費については、過去実績をもとに、当期の人員計画を考慮して、予想数値を算出しております。

地代家賃については、過去実績をもとに、予想数値を算出しております。

上記以外の販売費及び一般管理費については、費目ごとに見積もり、予想数値を算出しております。

③ 経常利益

経常利益については、当期に発生が見込まれる営業外収益及び営業外費用を考慮して、予想数値を算出しております。

当社では、原則として、円建てで仕入及び販売を行っているため、為替差益（差損）による営業外収益（費用）は、予想数値においては見込んでおりません。

営業外費用については、支払利息の発生等を見込んで予想数値を算出しております。

④ 当期純利益

当期純利益については、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失及び税金等を考慮して算出した金額を予想数値としております。

第2四半期以降は、改めて代表取締役社長がオムニチャネル事業部を直接管掌する新体制の下で、平成27年9月に取得した個人の嗜好に合わせてパーソナライズされたレコメンデーション情報をプリンターから出力する技術に関する特許を軸としたビジネスで、当社のオムニチャネル関連市場向けのサービスを再構築してまいります。

そして、現時点では、オムニチャネル関連市場向けのサービスの進展を見極めることが困難であること等から、当社としてはオムニチャネル関連市場向けのサービスによる収益の合理的な算定・予想を行うことができないため、本日（平成27年11月13日）公表の平成28年6月期第2四半期（累計）の業績予想には、オムニチャネル関連市場向けのサービスによる収益は含まれておりません。

オムニチャネル関連市場向けのサービスによる収益については、合理的に算定・予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,824	898,995
売掛金	213,690	117,183
貯蔵品	313	-
その他	7,623	9,917
貸倒引当金	△4,337	△2,045
流動資産合計	1,071,113	1,024,050
固定資産		
有形固定資産	52,088	49,103
無形固定資産	23,050	20,323
投資その他の資産	18,985	21,609
固定資産合計	94,125	91,036
資産合計	1,165,239	1,115,087
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,196	68,129
未払法人税等	7,745	1,551
その他	58,006	39,045
流動負債合計	123,947	108,725
固定負債		
資産除去債務	8,388	8,404
その他	6,480	5,574
固定負債合計	14,868	13,979
負債合計	138,816	122,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,113	768,334
資本剰余金	765,113	765,334
利益剰余金	△506,803	△541,767
株主資本合計	1,026,422	991,902
新株予約権	-	480
純資産合計	1,026,422	992,382
負債純資産合計	1,165,239	1,115,087

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	210,838	209,703
売上原価	134,691	161,584
売上総利益	76,146	48,118
販売費及び一般管理費	56,029	82,443
営業利益又は営業損失(△)	20,117	△34,324
営業外収益		
受取利息	9	70
為替差益	193	—
その他	3	—
営業外収益合計	206	70
営業外費用		
支払利息	299	76
為替差損	—	109
支払手数料	—	368
株式公開費用	2,000	—
その他	—	4
営業外費用合計	2,299	559
経常利益又は経常損失(△)	18,024	△34,814
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	18,024	△34,814
法人税、住民税及び事業税	1,383	237
法人税等調整額	△17	△88
法人税等合計	1,365	149
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,658	△34,963

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、「インターネットマーケティング支援事業」のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。